

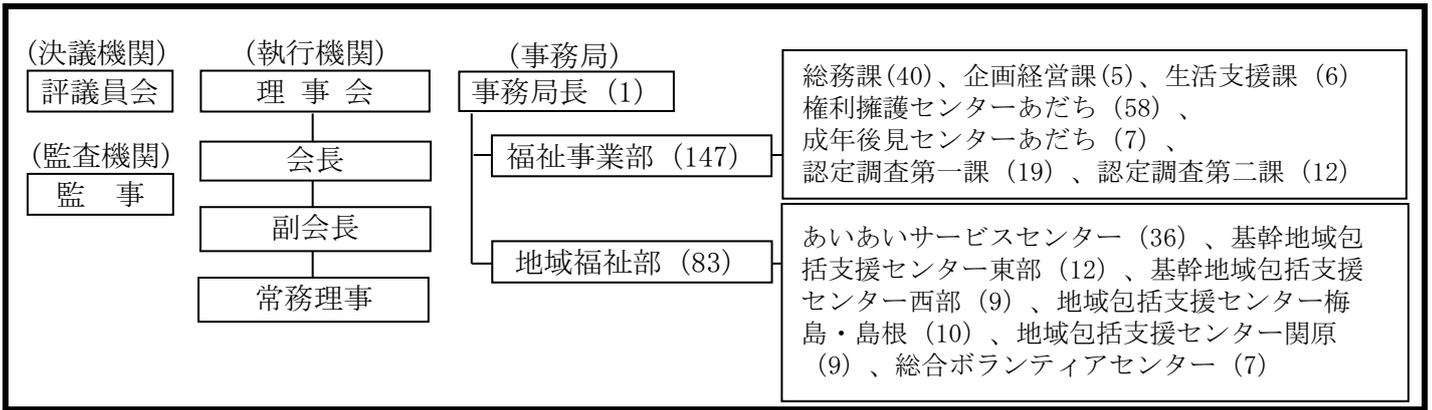
令和7年度 足立区社会福祉協議会 事業概要・収支予算説明書

1 概要説明

令和7年1月1日現在

名称	社会福祉法人 足立区社会福祉協議会
所在地	足立区中央本町一丁目17番1号
設立年月日 公益認定	昭和30年3月19日 昭和40年6月30日
代表者	会長 小久保 隆
職員数（実員）	常勤77名（派遣2名 固有75名） 非常勤等154名 合計231名
基本財産	450万円

2 組織機構図



3 令和7年度経営方針と重点事項

【経営方針】

発展強化計画を進めるため、下記重点事項に引き続き取り組むとともに、新たに重層的支援体制整備事業の「地域づくり」等を担い、地域共生社会の実現をめざす。

「すこやかプラザ」への一部拠点の移転による個別困難ケースへの対応機能の強化、身寄りのない高齢者への終活支援等新たなメニューの開始など、社会の動向を見据えて柔軟に取り組みを進める。

【重点事項】

- 《社協のPR》区民に親しまれ、頼られる社協を目指すために広報を強化する。
- 《災害対策》災害時における支援体制を強化するため、平時から多様な団体等と幅広いネットワーク（顔の見える関係）を構築する。
- 《地域福祉活動計画の具現化》地域福祉活動計画の具現化に向け、地域住民を後押しする事業（進め！あだちプロジェクト）を推進する。
- 《組織強化》業務の効率化や組織体制の見直し、財源基盤の強化等により、区民サービスの向上を図る。

【その他特筆すべき事項】

設立70周年を契機とした認知度向上のための取り組み（ホームページアクセス向上キャンペーン等）。

4 令和7年度の主な公益目的事業等詳細内容

4 令和7年度の主な公益目的事業等詳細内容

1 社協のPR

区民に親しまれ、頼られる社協を目指すために広報を強化する。
各種広報の電子化や、必要な方に必要な情報をお届けする仕組みの検討など、より多くの方に「社協」を身近な存在として認識していただけることを目指す。

(1) 情報発信力の強化

ア 広報紙「あだち社協」の発行

【発行回数 (R6) 年3回/計80,000部 (R7) 年3回/計80,000部】

イ ホームページ内に70周年特設ページの新設と閲覧数増加のためのキャンペーン開催

① ページを閲覧して答えるクイズキャンペーン

【出題回数 (R7) 年4回】 (新規)

② キャンペーン周知のための70周年記念ロゴ入り名刺を作成 (新規)

ウ Facebook・LINEを活用した社協情報や地域情報の発信

【発信回数 (R7) 年120回以上】

(2) 職員向け広報研修の開催

ア 新任研修 広報コンセプトブックの活用【開催回数 (R7) 年1回、5名】 (新規)

イ 現任研修【開催回数 (R6) 年1回、65名 (R7) 年1回、65名】

(3) 優良広報のデータベース化と共有

ア 社協内で優良・効果的だった広報を集約し、職員間で共有できるよう、「広報アワード」を開催【開催回数 (R7) 年1回 優秀賞5本、最優秀1本】 (新規)

予算増減

1 広報事業

【(R6) 15,684千円 (R7) 14,612千円】

※ R6年は70周年ホームページリニューアル作業料が見積もられていたため1,000千円の減額。

2 災害対策

災害時における支援体制を強化するため、平時から多様な団体等と幅広いネットワーク（顔の見える関係）を構築する。

災害ボランティア登録者を増やすために、初心者向けの災害基礎研修を行う。また災害ボランティア登録者同士が交流できる場や災害ボランティアセンターの運営を模擬体験する研修を行い、発災時に備える。

(1) 災害ボランティア登録者の確保【登録者数 (R6) 350名 (R7) 450名】

(2) 災害に関する研修【開催回数 (R6) 4回、60名 (R7) 4回、60名】

(3) 災害ボランティアメールマガジンの配信【配信回数 (R6) 12回 (R7) 24回】

(4) BCP・災害ボランティアセンター運営マニュアルの改訂【回数 (R6) 随時 (R7) 随時】

予算増減

1 災害ボランティア事業

【(R6) 2,251千円 (R7) 2,226千円】

3 地域福祉活動計画の具現化

地域福祉活動計画の具現化に向け、社協が区民と一緒に取り組む事業を「進め！あだちプロジェクト」として実施する。

(1) 人材発掘・情報発信

- ア 地域活動のレポート【レポート数 (R6) 50回 (R7) 50回】
- イ 出前講座【開催回数 (R6) 60回、600名 (R7) 60回、600名】

(2) 課題解決のための連携

- ア あだちコミュニティミックス連絡会 (※) の開催
【開催回数 (R6) 5回 (R7) 3回】
※ 個人や団体、企業等がそれぞれの強みを活かし、人生100年時代の地域づくりに協働・協創で取り組んでいくことを目的とした連絡会
- イ 地域包括支援センターとの連携【回数 (R6) 300回 (R7) 300回】
※ 地域課題解決のためにハウカツと連携した相談対応件数

(3) 資源開発の推進と機会づくり

- ア ふれあいサロン数【サロン数 (R6) 180か所 (R7) 205か所】

予算増減

- 1 地域福祉活動推進事業
【(R6) 1,098千円 (R7) 832千円】
※ R6は地域福祉活動計画広報用動画作成費用が見積もられていたため150千円の減額。また、活動事例集作成費用が見積もられていたため125千円の減額。
- 2 ふれあいサロン支援事業
【(R6) 2,798千円 (R7) 2,378千円】
※ 助成内容の見直しにより、保険料支出が大幅に減額。

4 組織強化

業務の効率化や組織体制の見直し、財源基盤の強化等により、区民サービスの向上を図る。

経済状況やコロナ禍などによる会費収入や寄附金収入の低下、組織構成上の潜在的な課題などを解決していけるよう、社協の自主財源や職員等、限られた経営資源をいかに有効活用できるかを検討していく。

(1) 多様な財源確保策の検討、実施

- 社協の魅力に関連団体等に積極的にPRするとともに、財源確保のため協力依頼をする。
- ア 会費、寄附金のHP等広報媒体でのPR【PR回数 (R6) 58回 (R7) 60回】
- イ WEB決済フォームによる会費や寄附金の納入
【会費納入件数 (R6) 5件 (R7) 10件】
【寄附金納入件数 (R6) 0件 (R7) 5件】
- ウ 内部研修の実施【実施回数 (R6) 1回 60名 (R7) 1回 60名】

(2) 地域共生社会づくりのための組織強化

- ア 70周年記念事業の実施
令和7年3月に当協議会が創立70周年を迎えることから、70周年関連のロゴマークやグッズを作成。イベントやセミナー等を通じて幅広く発信し、次の10年を見据えて次世代層への認知拡大を図っていく。
- イ 職員の自己啓発
書籍共有ツールの運用【掲載数 (R6) 74冊 (R7) 100冊】

予算増減

- 1 会費・寄附収入
【(R6) 18,598千円 (R7) 16,099千円】
※ 物価高騰の影響により寄附金3,000千円減額。目標額の上昇により団体会費501千円増額。

5 収支予算(正味財産増減計算ベース)

5 収支予算(正味財産増減計算ベース)

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益

公益目的事業会計・収益事業等会計・法人会計

単位：円

科 目	令和6年度 予算額(A)	令和7年度 予算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
基本財産運用益				
基本財産受取利息 (1)	4,000	1,000	△ 3,000	1) 低金利による受取利息配当金収益減。前年度比3,000円減
基本財産運用益計 (2)	4,000	1,000	△ 3,000	
特定資産運用益				
特定資産受取利息 (3)	6,499,000	7,122,000	623,000	1) 債権買替にともなう利回り増による受取利息配当金収益増。前年度比623,000円増
特定資産運用益計 (4)	6,499,000	7,122,000	623,000	
その他固定資産運用益				
その他固定資産受取利息 (5)	0	0	0	
その他固定資産運用益計 (6)	0	0	0	
事業収益				
自主事業収益	0	0	0	
会費収益 (7)	9,598,000	10,099,000	501,000	1) 町会自治会からの団体会費の目標額の段階的な引き上げ(コロナ前の水準に戻すためのR10までの経過措置)による増。前年度比501,000円増
寄附金収益 (8)	9,406,000	6,608,000	△ 2,798,000	1) 前年度実績を踏まえた寄附金収益減。前年度比3,000,000円減 2) 車いす貸出事業の車いす評価額改定による指定寄付金収益増(25,375円/台→38,000円/台)。前年度比202,000円増
事業収益 (9)	38,429,000	42,556,000	4,127,000	1) 障がい者保護雇用清掃事業の物価高騰及び最低賃金上昇による清掃事業収益増。前年度比1,973,000円増 2) 高齢者あんしん生活支援事業の料金改定による増(会費200円/月→1,000円/月、利用料1,000円/回→2,000円/回)。前年度比828,000円増 3) おひとりさま死後事務支援事業開始による利用料の増(5,800円/月)。1,392,000円増
受託事業収益				
介護保険事業収益 (10)	195,918,000	205,637,000	9,719,000	1) 要介護認定訪問調査事業の調査料改定による受託事業収益増(区内4,400円/件→5,500円/件・区外7,700円/件→8,800円/件)。前年度比10,450,000円増
障害福祉サービス等事業収益 (11)	33,499,000	32,154,000	△ 1,345,000	1) 同行援護事業の利用者減による介護給付費収益減(38名→32名)。前年度比826,000円減 2) 手話通訳者派遣事業の派遣回数減少による受託事業収入減。前年度比630,000円減
事業収益計 (12)	286,850,000	297,054,000	10,204,000	

5 収支予算(正味財産増減計算ベース)

受取補助金等収益					
受取補助金					
足立区補助金	〈13〉	614,472,000	701,881,000	87,409,000	1) 固有常勤職員3名増及び固有職員のR6年度給与改定等による人件費補助金収益増。前年度比87,409,000円増
障がい者雇用関係補助金	〈14〉	12,036,000	6,786,000	△ 5,250,000	1) 障害者保護雇用清掃事業の作業員退職及び勤務時間短縮による障害者雇用助成金減。前年度比5,250,000円減
共同募金配分金	〈15〉	11,796,000	12,655,000	859,000	1) 歳末たすけあい運動事業の令和5年度募金額増による歳末たすけあい配分金収益増。前年度比819,000円増
受取受託金					
足立区受託金	〈16〉	51,919,000	76,011,000	24,092,000	1) ボランティア施設管理事業のR6年度給与改定にともなう非常勤職員人件費及び再委託費増による委託金収益増。前年度比2,903,000円増 2) 重層的支援体制整備事業の開始による受託金収益増。20,031,000円増
東社協受託金	〈17〉	56,111,000	53,948,000	△ 2,163,000	1) 生活福祉資金特例貸付事業の受託金収益減。前年度比2,320,000円減
受取補助金等収益計	〈18〉	746,334,000	851,281,000	104,947,000	
雑収益					
雑収益	〈19〉	1,304,000	2,568,000	1,264,000	1) おひとりさま死後事務支援事業開始による保険金収入増による雑収増。1,000,000円増※科目設定中のため雑収益とする。 2) 自販機増設による自販機設置料収益増。前年度比191,000円増
雑収益計	〈20〉	1,304,000	2,568,000	1,264,000	
サービス活動外収益					
積立資産取崩収益	〈21〉	36,347,000	36,216,000	△ 131,000	1) 障がい者保護雇用清掃事業に係る収支差額補填分増による運用積立資産取崩収益増。前年度比1,452,000円増 2) 非常勤職員研修費の自主財源から人件費補助金への変更にともなう研修費減による運用積立資産取崩収益減。前年度比372,000円減
その他の活動による収益	〈22〉	6,720,000	23,490,000	16,770,000	1) 高齢者あんしん生活支援事業の預託金額改定による長期預り金収入増(520千円→750千円)。前年度比16,770,000円増
サービス活動外収益計	〈23〉	43,067,000	59,706,000	16,639,000	
経常収益計	〈24〉	1,084,058,000	1,217,732,000	133,674,000	

5 収支予算(正味財産増減計算ベース)

(2) 経常費用

単位：円

科目	令和6年度 予算額(A)	令和7年度 予算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
事業費				
人件費 <25>	863,010,000	971,628,000	108,618,000	1) 固有常勤職員3名増。固有職員のR6年度給与改定による職員給与・賞与増。常勤職員数75名→78名
事業費 <26>	80,744,000	80,336,000	△ 408,000	1) 70周年事業に係るHP改修費の減による業務委託費減。1,179,000円減
事務費 <27>	119,170,000	124,774,000	5,604,000	1) おひとりさま死後事務支援事業開始による保険金支払による雑費増。1,000,000円増 1) シルバーステッキ支給事業から購入費助成に変更したことともなう助成金振込手数料増。前年度比490,000円増 2) 災害ボランティアセンター用アプリ導入にともなう利用料支出の増。前年度比616,000円増 3) 要介護認定訪問調査事業の調査料改定にともなう収入増に係る消費税増。前年度比991,000円増 4) 地域福祉権利擁護事業のタブレット導入にともなう通信費・ライセンス料等の増。前年度比727,524円増 5) 重層的支援体制整備事業の開始にともなう事務費増。2,945,000円増
分担金 <28>	1,275,000	1,380,000	105,000	1) 社会を明るくする運動210,000円→300,000円、福祉救済活動資金援助制度拠金(新規)20,000円、城東ブロック職員研修会25,000円→20,000円
助成金 <29>	7,191,000	8,631,000	1,440,000	1) シルバーステッキ支給事業から購入費助成に変更したことともなう助成金増。1,500,000円増
負担金 <30>	21,000	21,000	0	
固定資産取得費 <31>	360,000	1,465,000	1,105,000	1) 財務会計システム1ライセンス追加による支出増。前年度比495,000円増 2) 電動自転車購入による支出増。前年度比720,000円増
予備費 <32>	200,000	200,000	0	
積立資産費用 <33>	5,367,000	5,807,000	440,000	1) 常勤職員増員にともなう東社協共済掛金増による退職共済掛金増。前年度比440,000円増
その他の活動による費用 <34>	6,720,000	23,490,000	16,770,000	1) 高齢者あんしん生活支援事業の預託金額改定による長期預り金支出増(520千円→750千円)。前年度比16,770,000円増
事業費 (公益目的事業会計) 経常費用計 <35>	1,084,058,000	1,217,732,000	133,674,000	